



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 I R 広報室 室長 大島 秀夫 (03)5488-8219
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績（平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	238,078	11.9	21,263	55.7	22,355	105.7
15年 9月中間期	212,814	5.4	13,654	-	10,869	-
16年 3月期	482,765		40,231		31,940	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	10,850	136.4	18	3	-	-
15年 9月中間期	4,590	-	7	62	-	-
16年 3月期	16,262		27	1	-	-

(注) 持分法投資損益

16年 9月中間期 2,485百万円 15年 9月中間期 937百万円 16年 3月期 1,830百万円
 期中平均株式数(連結)

16年 9月中間期 601,927,871株 15年 9月中間期 602,110,749株 16年 3月期 602,067,719株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		1株当たり 株主資本	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	558,334		124,255	22.3	206	45
15年 9月中間期	566,948		97,230	17.1	161	49
16年 3月期	580,291		114,526	19.7	190	25

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年 9月中間期 601,871,903株 15年 9月中間期 602,071,864株 16年 3月期 601,989,226株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	26,104	3,493	34,532	45,763				
15年 9月中間期	31,301	1,927	26,627	50,348				
16年 3月期	75,775	7,929	56,666	57,678				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

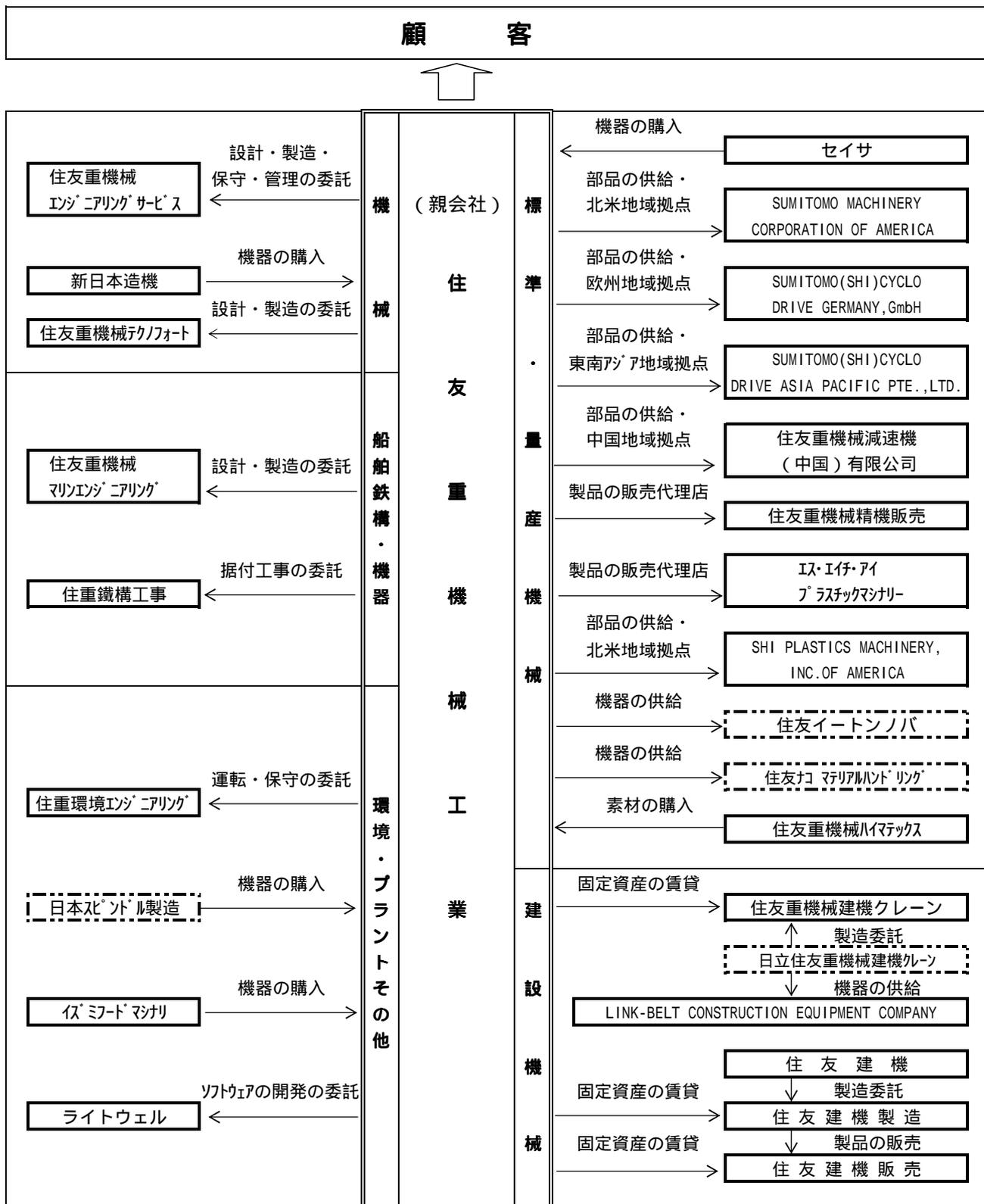
2. 17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	520,000		43,000		20,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 23銭

* 上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページの(3)経営成績及び財政状態 3.通期の見通しをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況



- (注) 1. は連結子会社を、 は持分法適用会社を表している。
2. 連結子会社のうちセイサは大阪証券取引所第2部に上場している。
3. 持分法適用会社のうち日本スピンドル製造は東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部に上場している。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「顧客価値創造」に徹し、長期にわたりお客様の信頼を得ることが、事業の持続的な発展・企業価値向上につながり、株主及び従業員・地域社会の期待に応えていくことになると考えております。そのため経営の基本方針といたしまして、当社グループは次の3項目を掲げております。

常にお客様の声を聞く。固有技術の強化により、独創性に富む提案と商品・サービスを効率的に提供する。技術・営業に関して組織を超えた協働体制を作り、多様な事業の持つ強みを組み合わせ、お客様の問題解決に役立てる。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当を基本姿勢とし、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

収益目標を投下資本利益率で設定し、資本コストを上回る利益率を安定的に達成することを目標としております。事業部門毎に、売上高利益率と投下資本回転率の両面から事業活動を評価し、改善に取り組んでおります。

投下資本利益率(ROIC) = { (営業利益 + 受取配当金等) × (1 - 税率) } ÷ 投下資本

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

2002年度にスタートした「中期経営計画」の最終年度にあたる2004年度は、当初の目標値を上方修正し、連結での業績は営業利益350億円以上、有利子負債残高2,000億円以下、ROIC 6%の達成を新目標といたしました。業績は好調に推移しており、目標値を大幅に上回る見込みとなっております。

当社グループは事業構造変革と競争力向上のための諸施策を着実に推し進め、持続的な成長を目指しております。今上半期の施策の実施状況は以下のとおりです。

[1] 収益成長のための事業構造変革

低成長・不採算事業の縮小撤退を進め、経営資源の傾斜配分により、精密制御機械・コンポーネントに代表される新商品の収益拡大に取り組めます。精密制御機械・コンポーネント事業は世界水準の商品力を市場から高く評価され、今上半期は大幅に受注を増やしております。この分野をさらに強化発展させるために、精密位置決め装置部門と制御システム部門を統合し、10月にメカトロニクス事業部を新設いたしました。また、7月にはお客様の声に基づく商品企画機能を中心に据えた開発遂行力を強化するために、当社の研究開発拠点である技術開発センターを組織再編いたしました。

[2] 競争力向上のための諸施策

中期経営計画の最終年度として、財務体質改善、生産革新とリスクマネジメントの強化、人事制度の変革と円滑な実行をグループ全体の共通課題としております。

財務体質の改善

引き続きキャッシュ・フロー管理を徹底してまいります。資産の見直しを行い有利子負債削減を図りながら、成長分野への必要投資を効果的に進めてまいります。有利子負債残高は9月末時点で1,815億円となり、年度末には目標としている2,000億円を大幅に下回る見込みです。

生産革新

メーカの原点である製造部門の生産革新を引き続き強気に展開し、各事業のさらなる効率化や資産の圧縮に努めてまいります。特に、造船所に「トヨタ生産方式」を導入するなど異業種の発想を取り入れた製造現場の改善に取り組んでおり、効果を出しつつあります。また、商品の差別化・性能向上を左右する部品(キーコンポーネント)の内製化にも積極的に取り組んでまいります。

リスクマネジメントの強化

財務リスク、事業リスクの管理能力を一層高めてまいります。さらに、あらゆる業務の基本に立ち返り、コンプライアンスの周知徹底を図ってまいります。

人事制度の変革と実施

人事制度については従業員の能力と意欲を引き上げる新人事制度を10月から導入いたしました。また、企業発展の原動力は人材であるとの基本認識から、次世代の経営者・リーダーの育成のため1999年に開設した経営塾及び社内ビジネススクールの受講生が、グループ各社を含めて累計で170名を超え、戦略発想が実践に生かされるようになってまいりました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

[2] コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

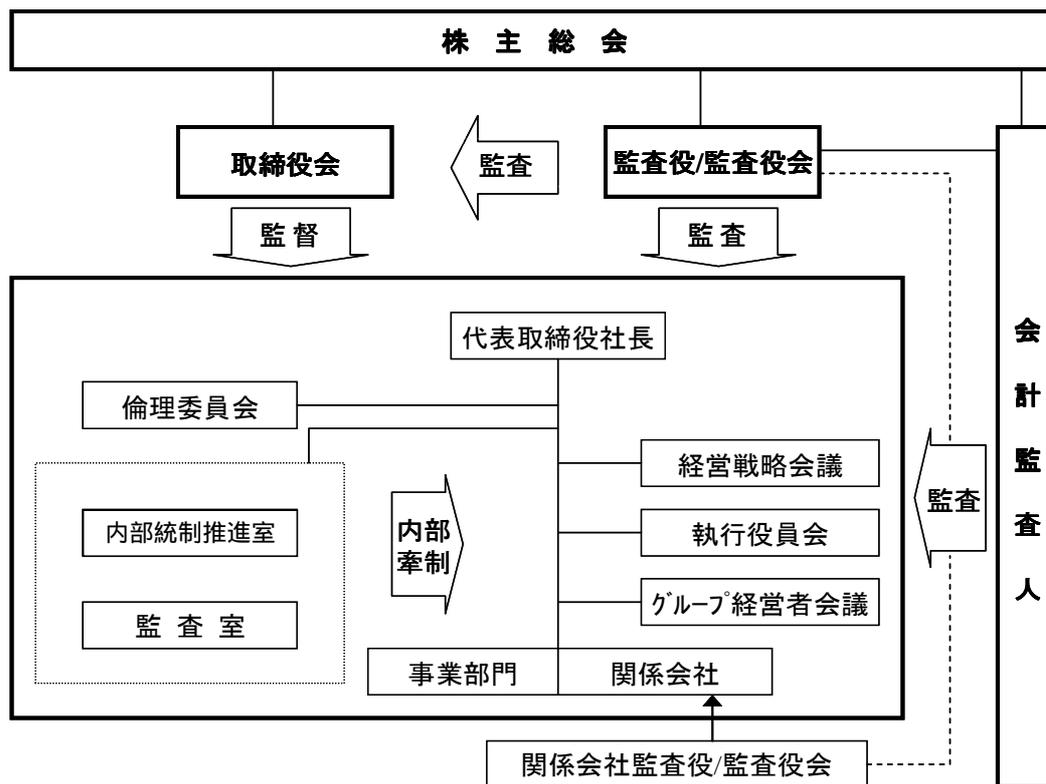
当社は、監査役制度を採用しており、その枠組みの中で執行役員制度を1999年に導入し、経営における業務執行機能と監督機能とを分離しています。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成し、審議の充実と経営の監督機能の強化を図っています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しています。監査役、会計監査人、内部監査部門相互の連携を密にし、効率的な監査体制を構築・推進するとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的開催し、監査に関する情報交換を行い、グループとしての監査機能の充実を図っています。社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンス並びに企業会計全般に対するチェック体制の充実を図っています。また、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役会事務局を設置しています。

業務執行を担う執行役員は15名（うち取締役兼任者6名）選任しています。執行役員全員で構成する執行役員会並びに当社及び主要関係会社の社長で構成するグループ経営者会議を設置し、連結ベースの業績管理と経営諸施策のフォローを行っています。また、社長をはじめ本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置、原則として週1回開催し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会より委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しています。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、住友重機械倫理規程を制定するとともに、社長を委員長とする倫理委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性・倫理性の確保と向上に努めています。また、2001年に総合的なリスク管理制度を導入、業務遂行上のリスクの発見と予防に取り組んできました。さらに、今年度4月から、このリスク管理と一体となって機能する内部統制システムの構築・整備を進めるべく、グループ全体での取り組みを開始し、8月にリスク管理室を内部統制推進室に改組、10月にはコンプライアンス・マニュアルを制定、今後これを基にあらためて全社員に対して教育啓蒙していく予定です。

また、内部統制推進システム及びコンプライアンスの推進状況は定期的取締役会に報告しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格や資材の高騰など懸念材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに増加しており、景気は着実な回復を続けております。海外では中国で一部業種が金融引締めの影響で需要減となったものの、米国において景気回復が進むなど全般的に好調を維持しております。

このような経営環境のもと、当社は2002年5月に策定した「強い住友重機械グループの構築」を目標とした中期経営計画に基づき、収益力強化と財務体質改善の目標に向けた経営施策を推し進め、当中間期は前年同期と比べ増収増益となり、連結ベースで受注高、売上高、利益とも中間期としては過去最高を達成いたしました。

当中間期の受注は、第3のコア製品として位置付けております精密制御機械・コンポーネント事業が各々の市場で高い評価を受け大幅に増加したほか、汎用の電動射出成形機が好調なプラスチック加工機械事業、設備投資の増加により好調な減・変速機事業、国内向けの大型運搬荷役機械や海外向けのタービン等が好調な機械部門など、すべての部門で前年同期を上回り、受注高は前年同期比18%増の2,886億円となりました。

売上では、受注と同様に精密制御機械・コンポーネント事業、プラスチック加工機械事業、減・変速機事業などの標準・量産機械部門が増加したことや、欧米向けが好調だった建設機械部門が伸長した結果、売上高は前年同期比12%増の2,381億円となりました。

損益面については、標準・量産機械部門の売上が伸びたことによる粗利の増加や、環境・プラントその他部門や船舶鉄構・機器部門が損益の改善に努めた結果、営業利益は前年同期比56%増の213億円、経常利益は倍増の224億円となりました。特別損益では遊休設備の処理を進め、除却損を計上しましたが、中間純利益は前年同期に比べて136%増の109億円となりました。なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら前期に引き続き見送らせていただきました。

各部門別状況は、概ね次のとおりです。

標準・量産機械部門

減・変速機事業は民間設備投資の回復により国内向けが伸長したほか、海外でもアジア向けを中心に好調に推移いたしました。プラスチック加工機械事業では、前期に引き続き中国向けの汎用の電動射出成形機が大きく増加いたしました。高成長を期待しております精密制御機械・コンポーネント事業では液晶向けの精密位置決め装置やレーザーアニーリング装置がデジタル家電市場の拡大を受け、前年同期比で大幅に増加したほか、医療用加速器も全国各地の病院から注文をいただいております。この結果、部門全体では受注高は前年同期比20%増の1,057億円、売上高は前年同期比15%増の987億円となりました。利益面では全機種で損益は改善し、営業利益は前年同期比47億円増の157億円となりました。

環境・プラントその他部門

受注高は公共投資の削減のなか、技術力で優位にある上下水プラントや環境衛生施設を中心に受注活動を行った結果、前年同期比10%増の464億円となりました。売上高につきましては、前年同期は火力発電所向けの環境対策設備などの引渡しがありませんでしたが、当期はかかる大型案件がなく前年同期比4%減の343億円となりました。営業利益は、不動産部門で田無工場の一部を売却したことや、環境・プラント部門の継続的なコストダウン活動により、前年同期比18億円増の26億円となりました。

船舶鉄構・機器部門

受注につきましては、船舶関係は鋼材などの資材インフレや為替リスクを勘案し、受注を抑制いたしました。鉄構・機器関係は橋梁、反応容器とも好調で部門全体では前年同期比6%増の479億円となりました。売上高は中型タンカー1隻とばら積み船3隻の引渡しで前年同期比6%増の253億円となりました。損益面では、船舶関係は為替の影響もあり、鉄構・機器関係は上期の引渡しが少ないことで採算は厳しかったものの、生産革新などのコストダウン活動により営業損失は前年同期比10億円改善の6億円となりました。

機械部門

機械部門は、国内では民間の設備投資が回復するなかで運搬荷役機械や鍛造プレスが大幅に増加いたしました。またタービン・ポンプも海外を中心に好調に推移しております。この結果、受注高は前年同期比50%増の324億円、売上高は前年同期比27%増の254億円となりました。また利益面でもマーケティング重視の受注活動とコストダウン活動により、前年同期比4億円改善の16億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業は前期好調であった中国市場が金融引締めの影響により大幅に減少したものの、投資減税等により活況を呈した米国向けや景気が回復してきた欧州向けが大きく伸びました。また、クレーン事業も米国向けを中心に健闘した結果、受注高は前年同期比19%増の562億円、売上高も前年同期比15%増の545億円となりました。損益面では資材費の高騰などにより前年同期比3億円減の20億円となりました。なお、クレーン事業につきましては効率的な事業展開のため、10月付けで製造機能を当社と日立建機株式の合併会社である日立住友重機械建機クレーン(株)に移管いたしました。

2. 財政状態

総資産ではグループファイナンスの効率化により現預金が減少したことや、売上債権の回収等で前期末に比べて220億円減の5,583億円となりました。これら資産の圧縮を受け、借入金を返済し、有利子負債は前期末に比べ343億円減の1,815億円、総資産比率も32.5%と好転いたしました。資本の部は中間期の業績が好調だったことから前期末比97億円増の1,243億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少額が前年同期に比べて297億円減となりましたが、税金等調整前中間純利益の大幅な好転や、たな卸資産や仕入債務の好転により、営業活動によるキャッシュ・フローは261億円を確保いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の売却による収入が減少したことや、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、資金の減少は前年同期比16億円減の35億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済につとめた結果、資金の減少は前年同期比79億円減の345億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2002年		2003年		2004年
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	14.4	15.2	17.1	19.7	22.3
時価ベースの株主資本比率(%)	9.1	7.6	25.0	30.7	35.1
債務償還年数(年)	9.8	9.3	3.9	2.8	3.5
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	6.4	6.3	14.7	19.5	16.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

今後の景気動向につきましては、原油価格の高騰、資材費の上昇、デジタル家電関連製品の在庫調整懸念など予断を許さない状況とみています。このような経営環境ですが、中期経営計画「強い住友重機械グループの構築」の仕上げの年として、着実に経営諸施策を実施してまいります。

2004年度の通期の業績見通しについては、前回予想（2004年5月10日）を上方修正し、過去最高益を更新する見込みです。

[連結業績]		[単独業績]	
売上高	5,200億円	売上高	2,600億円
営業利益	450億円	営業利益	260億円
経常利益	430億円	経常利益	230億円
当期純利益	200億円	当期純利益	80億円

（為替レートは1ドル=105円を前提としております。）

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。そのような要因としては、主要市場の経済環境及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制などがあげられます。

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (16/ 4~16/ 9)	前年中間期 (15/ 4~15/ 9)	増 減	前 期 (15/ 4~16/ 3)
売上高	238,078	212,814	25,264	482,765
売上原価	(77.4%) 184,300	(78.3%) 166,651	17,649	(78.4%) 378,422
売上総利益	(22.6%) 53,778	(21.7%) 46,163	7,615	(21.6%) 104,343
販売費及び一般管理費	32,516	32,509	6	64,112
営業利益	(8.9%) 21,263	(6.4%) 13,654	7,609	(8.3%) 40,231
営業外収益	(4,887)	(2,873)	(2,014)	(5,125)
受取利息	74	95	21	168
受取配当金	208	220	11	384
持分法による投資利益	2,485	937	1,548	1,830
連結調整勘定償却額	333	468	135	934
その他	1,787	1,154	633	1,809
営業外費用	(3,795)	(5,658)	(1,863)	(13,417)
支払利息	1,609	2,135	527	4,074
その他	2,187	3,523	1,336	9,343
営業外損益	1,092	2,785	3,877	8,292
経常利益	(9.4%) 22,355	(5.1%) 10,869	11,485	(6.6%) 31,940
特別利益	(1,134)	(1,668)	(533)	(2,766)
固定資産売却益	1,134	954	181	1,248
投資有価証券売却益	-	502	502	1,306
退職給付信託設定益	-	212	212	212
特別損失	(5,442)	(4,984)	(458)	(17,172)
退職給付会計基準変更時差異償却	2,792	2,756	37	5,516
固定資産等除却損	1,925	-	1,925	-
事業再編関連損失	724	-	724	-
販売費及び一般管理費仕掛品 配賦額取崩損	-	1,147	1,147	1,147
特別退職金	-	530	530	628
工場再配置損失	-	292	292	1,671
関係会社整理損	-	259	259	4,143
不動産売買契約解除損	-	-	-	4,067
税金等調整前中間(当期)純利益	(7.6%) 18,047	(3.5%) 7,553	10,495	(3.6%) 17,534
法人税、住民税及び事業税	3,378	4,427	1,049	8,639
法人税等調整額	3,784	1,702	5,486	7,609
少数株主利益()	35	237	203	242
中間(当期)純利益	(4.6%) 10,850	(2.2%) 4,590	6,260	(3.4%) 16,262

(5) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (16/4～16/9)	前年中間期 (15/4～15/9)	増 減	前 期 (15/4～16/3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	16,800	15,712	1,088	15,712
資本剰余金増加高	(1)	(1,087)	(1,086)	(1,088)
連結子会社との株式交換による増加	-	1,086	1,086	1,086
自己株式処分差益	1	1	0	2
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,802	16,800	2	16,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	19,848	3,493	16,354	3,493
利益剰余金増加高	(10,943)	(4,595)	(6,348)	(16,381)
中間(当期)純利益	10,850	4,590	6,260	16,262
連結子会社減少による増加	-	1	1	1
土地再評価差額金取崩による増加	93	5	89	119
利益剰余金減少高	(88)	(12)	(76)	(27)
役員賞与	13	-	13	-
監査役賞与	0	-	0	-
連結子会社減少による減少	39	-	39	15
持分法適用会社増加による減少	35	-	35	-
持分法適用会社減少による減少	-	12	12	12
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,704	8,077	22,627	19,848

(6) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期末 16. 9.30	前期末 16. 3.31	増 減	前中間期末 15. 9.30		当中間期末 16. 9.30	前期末 16. 3.31	増 減	前中間期末 15. 9.30
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	(303,634)	(321,400)	(17,766)	(310,375)	流動負債	(306,134)	(308,255)	(2,122)	(300,879)
現金及び預金	46,271	58,454	12,183	50,599	支払手形及び買掛金	126,780	130,918	4,138	105,871
受取手形及び売掛金	129,834	142,688	12,854	121,661	短期借入金	46,480	70,439	23,959	90,161
たな卸資産	103,930	93,907	10,024	105,588	コマーシャルペーパー	15,000	10,000	5,000	10,000
繰延税金資産	7,123	10,738	3,615	12,037	1年以内返済予定の長期借入金	47,826	31,795	16,031	31,663
その他	18,584	18,121	463	22,953	1年以内償還予定の社債	3,000	3,000		
貸倒引当金	2,108	2,509	401	2,463	前受金	37,658	28,669	8,989	31,359
					保証工事引当金	2,735	2,923	188	3,087
					関係会社整理損失引当金	200	55	145	
					その他	26,456	30,457	4,001	28,739
固定資産	(254,700)	(258,891)	(4,191)	(256,573)	固定負債	(123,979)	(153,576)	(29,598)	(165,035)
(有形固定資産)	(186,184)	(187,608)	(1,424)	(194,783)	社債	1,000	1,536	536	4,599
建物及び構築物	43,142	44,970	1,829	46,834	長期借入金	68,165	99,038	30,873	110,647
機械装置及び運搬具	19,575	19,749	173	21,248	退職給付引当金	18,429	16,202	2,227	11,946
土地	115,968	116,288	320	118,534	再評価に係る繰延税金負債	31,152	31,215	64	31,294
建設仮勘定	3,780	2,528	1,252	3,943	関係会社整理損失引当金		200	200	150
その他	3,719	4,074	354	4,224	その他	5,234	5,385	152	6,400
(無形固定資産)	(3,450)	(3,053)	(397)	(2,889)	負債合計	430,112	461,832	31,719	465,914
(投資その他の資産)	(65,065)	(68,230)	(3,165)	(58,902)	少数株主持分	3,966	3,933	34	3,804
投資有価証券	37,487	38,682	1,195	33,079	資 本 の 部				
繰延税金資産	11,490	11,049	441	6,470	資本金	30,872	30,872		30,872
その他	23,021	24,569	1,548	25,229	資本剰余金	16,802	16,800	1	16,800
貸倒引当金	6,932	6,070	863	5,876	利益剰余金	30,704	19,848	10,856	8,077
					土地再評価差額金	45,407	45,500	93	45,614
					その他有価証券評価差額金	4,074	5,362	1,288	1,625
					為替換算調整勘定	3,492	3,783	291	5,705
					自己株式	111	73	38	52
					資本合計	124,255	114,526	9,729	97,230
資産合計	558,334	580,291	21,957	566,948	負債、少数株主持分及び 資本合計	558,334	580,291	21,957	566,948

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16/4～16/9)	前年中間期 (15/4～15/9)	前 期 (15/4～16/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	18,047	7,553	17,534
減価償却費	4,609	5,102	10,112
連結調整勘定償却額	333	468	934
固定資産売却益	1,134	954	1,248
固定資産売却損	132	-	565
固定資産除却損	324	474	1,459
固定資産等除却損	1,925	-	-
不動産売買契約解除損	-	-	4,067
投資有価証券売却益	96	502	1,306
投資有価証券売却損	-	-	4
関係会社整理損	-	-	4,143
事業再編関連損失	724	-	-
退職給付信託設定益	-	212	212
退職給付引当金の増加額	2,247	2,607	7,118
持分法による投資利益	2,485	937	1,830
引当金の増減額(減少：)	270	2,846	2,612
受取利息及び受取配当金	282	314	552
支払利息	1,609	2,135	4,074
売上債権の減少額	22,400	52,064	27,973
たな卸資産の増加額	10,146	13,777	2,944
仕入債務の増減額(減少：)	3,347	11,440	16,818
特別退職金	-	530	628
その他	1,300	147	4,585
小計	33,165	39,161	87,442
利息及び配当金の受取額	302	218	629
利息の支払額	1,626	2,136	3,880
法人税等の支払額	5,736	5,413	7,789
特別退職金の支出額	-	530	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,104	31,301	75,775
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加：)	295	61	461
固定資産の取得による支出	6,226	5,041	10,811
固定資産の売却による収入	1,418	3,223	5,351
不動産売買契約解除に伴う支出	-	-	2,281
投資有価証券の取得による支出	30	723	2,840
投資有価証券の売却による収入	1,355	1,082	2,652
投資有価証券の償還による収入	-	-	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	100
貸付金の貸出による支出	223	342	1,851
貸付金の回収による収入	152	52	688
その他	233	239	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,493	1,927	7,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	24,102	33,827	52,563
コマーシャルペーパーの純増加額	5,000	2,000	2,000
長期借入れによる収入	1,630	30,386	38,958
長期借入金の返済による支出	16,474	24,129	44,174
社債の償還による支出	542	1,000	1,000
自己株式の売却による収入	2	2	3
自己株式の取得による支出	39	15	36
少数株主からの払込による収入	-	-	191
少数株主への配当金の支払額	8	44	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,532	26,627	56,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	0	323
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	11,892	2,746	10,856
現金及び現金同等物の期首残高	57,678	47,661	47,661
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23	59	840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,763	50,348	57,678

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	16.9.30	15.9.30	16.3.31
現金及び預金	46,271	50,599	58,454
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	508	254	776
有価証券勘定に含まれる現金同等物	-	3	-
現金及び現金同等物	45,763	50,348	57,678

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 94社

主要な連結子会社

住友建機(株)、新日本造機(株)、(株)セイサ、住友重機械エンジニアリング(株)、住友重機械精機販売(株)、住重環境エンジニアリング(株)、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY,GmbH

その他の子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち10社について持分法を適用している。

その他の非連結子会社及び関連会社については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当中間連結会計期間において設立したパークス甲信越(株)を連結の範囲に含めるとともに、連結子会社である住重環境技術(株)(住重建設技術(株)が改称)に吸収合併された住重環境プラント設計(株)、重要性が減少した住重建機エンジニアリング(株)ほか2社を連結の範囲より除外した。

また、メツォS H I(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めた。

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY,GmbH 他海外子会社の中間決算日は主に6月30日であり、当該海外子会社は6月30日現在の中間財務諸表によっている。

それぞれ中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結財務諸表上必要な調整を行っている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品 主として個別法に基づく原価法

製品、半製品及び原材料貯蔵品 ... 主として総平均法に基づく原価法

ただし、建設機械セグメントの製品は、主として個別法に基づく低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（51,945百万円）については、平成12年度に投資有価証券を退職給付信託に拠出するとともに、一部の連結子会社については一時に費用処理している。残額（27,897百万円）については、平成12年度より5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上している。

関係会社整理損失引当金

清算の手続きに入った子会社1社の清算に伴う損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売掛金及び予定取引

借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(8) 有価証券関係

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	7,078	13,897	6,819
債券	8	10	2
その他	13	11	2
計	7,099	13,918	6,819

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
計	10
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,518
その他	1,024
計	6,542

前年中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	5,243	8,108	2,865
債券	15	21	6
その他	23	21	3
計	5,281	8,149	2,868

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	2,000
計	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,719
その他	1,027
計	8,746

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	7,104	16,149	9,045
債券	8	11	3
その他	13	11	2
計	7,126	16,171	9,045

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,812
その他	1,027
計	7,840

(9) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期							
	平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	98,654	34,255	25,265	25,429	54,476	238,078	-	238,078
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	1,193	281	137	37	2,138	(2,138)	-
計	99,145	35,447	25,546	25,566	54,512	240,217	(2,138)	238,078
営 業 費 用	83,491	32,826	26,110	24,005	52,523	218,956	(2,140)	216,815
営業利益又は営業損失()	15,654	2,621	564	1,561	1,989	21,261	2	21,263

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期							
	平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	85,885	35,580	23,836	20,016	47,497	212,814	-	212,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	1,376	144	158	52	2,179	(2,179)	-
計	86,335	36,956	23,979	20,174	47,549	214,993	(2,179)	212,814
営 業 費 用	75,430	36,127	25,536	18,992	45,265	201,350	(2,190)	199,160
営業利益又は営業損失()	10,905	829	1,556	1,182	2,284	13,643	11	13,654

(単位：百万円)

	前 期							
	平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	184,489	87,691	63,438	45,988	101,158	482,765	-	482,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073	2,629	325	364	97	4,488	(4,488)	-
計	185,563	90,320	63,764	46,352	101,255	487,253	(4,488)	482,765
営 業 費 用	159,517	85,753	62,217	43,444	96,105	447,036	(4,503)	442,534
営 業 利 益	26,046	4,567	1,547	2,908	5,150	40,217	14	40,231

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, レーザ機器, 防衛装備品, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 医療機械器具
環境・プラントその他	水処理装置, 廃棄物処理装置, 化学装置, ソフトウェア, 不動産
船舶鉄構・機器	船舶, 橋梁, 鉄鋼構造物
機 械	製鉄機械, 鍛圧機械, 運搬機械, 製紙機械, タービン
建設機械	建設機械

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期					
	平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月30日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	207,917	19,368	10,793	238,078	-	238,078
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,335	502	1,421	15,259	(15,259)	-
計	221,252	19,870	12,214	253,337	(15,259)	238,078
営 業 費 用	201,506	19,084	11,243	231,833	(15,018)	216,815
営 業 利 益	19,747	786	971	21,504	(241)	21,263

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期					
	平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月30日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,284	16,596	8,934	212,814	-	212,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,841	645	631	10,117	(10,117)	-
計	196,125	17,241	9,565	222,931	(10,117)	212,814
営 業 費 用	183,202	17,059	9,022	209,284	(10,124)	199,160
営 業 利 益	12,923	182	543	13,647	7	13,654

(単位：百万円)

	前 期					
	平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	435,671	31,018	16,077	482,765	-	482,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,870	1,038	2,606	21,514	(21,514)	-
計	453,541	32,055	18,683	504,279	(21,514)	482,765
営 業 費 用	414,485	31,698	17,797	463,980	(21,446)	442,534
営 業 利 益	39,056	358	885	40,300	(68)	40,231

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他...英国、ドイツ、シンガポール、中国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

当 中 間 期				
平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月30日				
	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	35,724	31,061	29,380	96,165
連 結 売 上 高				238,078
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	13.0	12.3	40.4

(単位：百万円)

前 年 中 間 期				
平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月30日				
	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	30,914	34,281	23,994	89,189
連 結 売 上 高				212,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	16.1	11.3	41.9

(単位：百万円)

前 期				
平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	60,558	74,520	55,108	190,187
連 結 売 上 高				482,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	15.4	11.4	39.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)アジア...シンガポール、中国

(3)その他...英国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 0) セグメント別受注・売上・受注残高

(受 注 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当中間期 (16/ 4 ~ 16/ 9)		前年中間期 (15/ 4 ~ 15/ 9)		増減比	前 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
標準・量産機械	105,667	36.6 %	87,938	36.0 %	20.2 %	195,608	36.8 %
環境・プラントその他	46,416	16.1	42,147	17.2	10.1	80,356	15.1
船舶鉄構・機器	47,888	16.6	45,391	18.6	5.5	101,593	19.1
機 械	32,396	11.2	21,619	8.8	49.8	49,659	9.4
建設機械	56,239	19.5	47,407	19.4	18.6	104,246	19.6
合 計	288,606	100.0	244,502	100.0	18.0	531,463	100.0

(売 上 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当中間期 (16/ 4 ~ 16/ 9)		前年中間期 (15/ 4 ~ 15/ 9)		増減比	前 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
標準・量産機械	98,654	41.4 %	85,885	40.4 %	14.9 %	184,489	38.2 %
環境・プラントその他	34,255	14.4	35,580	16.7	3.7	87,691	18.2
船舶鉄構・機器	25,265	10.6	23,836	11.2	6.0	63,438	13.1
機 械	25,429	10.7	20,016	9.4	27.0	45,988	9.5
建設機械	54,476	22.9	47,497	22.3	14.7	101,158	21.0
合 計	238,078	100.0	212,814	100.0	11.9	482,765	100.0

(受 注 残 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当中間期末 (16. 9. 30)		前 期 末 (16. 3. 31)		増減比	前中間期末 (15. 9. 30)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
標準・量産機械	66,141	20.1 %	60,026	21.4 %	10.2 %	51,290	19.3 %
環境・プラントその他	71,750	21.9	61,192	21.8	17.3	75,094	28.2
船舶鉄構・機器	134,834	41.0	112,212	40.0	20.2	95,921	36.1
機 械	44,028	13.4	37,060	13.2	18.8	36,643	13.8
建設機械	11,872	3.6	10,108	3.6	17.4	6,929	2.6
合 計	328,625	100.0	280,598	100.0	17.1	265,877	100.0